

## 行政改革実施計画における財政効果

	これまでの取組	今後の取組
	第 5 次行政改革	第 6 次行政改革
取組期間	平成 2 9 年度～令和 3 年度	令和 4 年度～ 8 年度
財政効果額	約 1 0 億 6 千万円	約 4 億円（目標額）
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業広域化</li> <li>・電力会社の見直し</li> <li>・町税収納率の向上</li> <li>・償却資産の適正課税</li> <li>・企業誘致の推進 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと応援寄附金推進</li> <li>・公共施設等の適切な管理による維持管理費の削減</li> <li>・税込確保</li> <li>・道の駅、史跡公園の指定管理による効率的な維持管理 など</li> </ul>

- これまで第 5 次の 5 年間では、歳入の増加、歳出の削減、合わせて約 1 0 億 6 千万円の効果が  
ありました。  
これからの 5 年間、第 6 次においては、約 4 億円の効果を目指しています。
- 新たな行政課題や住民ニーズに対応した施策を実施できるよう財政的な効果のみならず、  
窓口サービスにおける利便性の向上や事務のデジタル技術を活用した、事務のデジタル化・合理化  
などの事務改善、また事業の廃止や統合、新規事業の取組など事業の見直しにも取り組むことで、  
質の高い行政サービスの実現に取り組んでまいります。
  - ・総合窓口の運用
  - ・マイナンバーカードの利活用
  - ・キャッシュレス決済や電子申請の推進
  - ・事務事業の見直し
  - ・行政手続き及び文書管理の効率化 など